

## 高齢農家の存在形態とその動態

—鹿児島県大浦町を事例として—

岩本純明

(農政学及び農業経済学研究室)

昭和61年7月29日 受理

### Studies on the Actual Conditions of the Aged Farmers in Ōura-chō, Kagoshima Prefecture

Noriaki IWAMOTO

(Laboratory of Agricultural Economics and Policy)

#### 1. 問題意識

高齢化問題は、今後の日本社会が直面する最重要課題の1つであろう。1985年におけるわが国の65歳以上人口比率は10.3%<sup>3)</sup>と、先進国中ではなお低い水準にあるが、今後は急速に高齢化が進展し、15年後の西暦2000年には15.6%、2020年には20%を超える水準に達し<sup>1)</sup>、世界でもトップクラスの高齢国に転じるのである。

ところで、農村社会にとってこの高齢化問題は、将来の問題というよりむしろ現実の問題だといってよい。農家人口に占める65歳以上人口の比率は、1985年にお

いてすでに15.6%<sup>2)</sup>に達し、日本全体の動きを約20年先取りしているからである。とりわけ日本資本主義の辺境に位置し、大量の若年労働力を中央大都市に供給してきた鹿児島県において、この高齢化問題は深刻である。

1980年版「国勢調査」によれば、鹿児島県の65歳以上人口比率は12.7%（市部10.4%、郡部15.6%）と、島根、高知に次いで全国第3位に位置している。全国でも有数の高齢県といってよい。

加えて本県の場合、高齢核家族や高齢単独世帯の割合が際立って高いのが大きな特徴である。表1は、若年単身者の多い大都市圏の代表として東京都を、3世

表1. 家族形態別構成比(1980年)

Table 1. Ratio of households by family type (1980)

		全 国	東 京 都	山 形 県	鹿 児 島 県	大 浦 町
1	世帯当り員数	人 3.33	人 2.78	人 3.91	人 2.94	人 2.57
総	計	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0
親 族	計	84.0	71.2	90.5	80.4	76.0
	核家族	63.3	60.3	48.0	67.2	62.4
	夫と子のみ	13.1	12.6	10.2	19.9	29.8
	夫婦と子供	44.2	41.4	32.5	40.0	25.0
	片親と子供	6.1	6.2	5.3	7.3	7.6
世 帯	計	20.7	10.9	42.5	13.2	13.5
	夫と両親*	5.7	1.8	15.2	1.7	1.3
	夫婦と片親*	8.9	4.8	16.0	6.8	7.9
	夫婦と他の親族*	1.3	1.0	1.8	1.5	1.9
	夫婦と親と他の親族*	3.0	1.1	7.8	1.0	1.0
その他の親族世帯	1.8	2.4	1.8	2.2	1.5	
非	親族世帯	0.2	0.4	0.1	0.1	—
単	独世帯	15.8	28.5	9.4	19.5	24.0

注) 国勢調査より作成

\*には子供のいる場合といない場合を含む

代家族の比率が高い農村部の典型として山形県を選び、その家族形態の相違を示したものである。これによると、鹿児島県の場合、核家族・単独世帯の比率が極めて高く、同じ農村県としての山形よりも、東京都の家族構成に近い姿を示すといつてよい。

家族構成における本県のこうした特徴は、65歳以上

の親族のいる世帯についてみた表2に、より鮮明に現われている。高齢者が、そのあととり夫婦と同居する比率は極めて低く、全体の約4分の1程度にすぎない。それに対し、高齢者のみの世帯（夫婦のみ、あるいは単独世帯）の割合は顕著に高く、全体の約半分を占めるのである。

表2. 65歳以上親族のいる世帯の分布 (1980年)

Table 2. Ratio of households with related members 65 years old and over (1980)

		家族形態分布 (%)					家族形態ごとの総世帯数に対する比率 (%)						
		全国	東京都	山形県	鹿児島県	大浦町	全国	東京都	山形県	鹿児島県	大浦町		
総	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	23.7	17.0	35.7	29.0	45.9		
親	計	89.5	86.0	95.9	75.1	69.4	25.2	20.5	37.9	27.1	42.0		
	核	計	夫婦のみ	28.9	43.8	14.3	41.4	44.2	10.8	12.4	10.7	17.9	32.6
			夫婦と子供	15.8	21.1	7.3	26.7	30.2	28.5	28.4	25.8	39.0	46.5
			夫婦と子供	7.3	12.9	4.1	7.7	6.6	3.9	5.3	4.5	5.6	12.2
	世	計	夫婦と親	5.8	9.9	2.9	7.0	7.4	22.8	27.0	19.8	28.0	44.7
夫婦と親			60.7	42.1	81.6	33.7	25.1	69.4	65.6	68.6	74.0	85.3	
夫婦と親			15.7	8.1	25.0	4.7	2.7	66.0	76.9	58.7	75.3	100.0	
夫婦と親			30.1	23.6	34.3	20.2	16.0	79.6	83.7	76.6	86.7	93.3	
帯	計	夫婦と親	2.7	2.4	2.6	2.5	2.6	47.8	43.9	52.1	48.4	64.3	
		夫婦と親	8.4	4.0	16.3	2.3	1.9	66.5	66.4	75.1	70.1	86.7	
		夫婦と親	3.8	4.1	3.4	4.0	1.9	49.6	28.9	67.1	52.9	56.5	
		夫婦と親	0.1	0.3	0.0	0.1	—	18.1	14.1	19.8	21.1	—	
非	親	0.1	0.3	0.0	0.1	—	18.1	14.1	19.8	21.1	—		
単	独	10.3	13.7	4.0	24.8	30.6	15.5	8.2	15.4	37.1	58.6		

注) 表1に同じ

表3. 65歳以上の親族のみの世帯の収入別構成 (1980年)

Table 3. Ratio of households comprising only related members 65 years old and over by source of income (1980)

	全 国	東 京 都	山 形 県	鹿 児 島 県	大 浦 町
総 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(対 総 世 帯 比 率)	(4.4)	(4.3)	(2.7)	(11.8)	(21.7)
賃 金 ・ 給 料 が 主 な 世 帯	14.0	22.0	9.6	6.8	4.6
農 業 収 入	4.1	0.2	4.2	9.6	15.3
農 業 以 外 の 事 業 収 入	8.4	9.5	10.1	5.5	4.6
内 職 収 入	0.5	0.6	0.5	0.3	0.3
家 賃 ・ 地 代	5.1	12.9	3.6	1.7	0.6
利 子 ・ 配 当	1.0	1.8	0.3	0.2	0.3
恩 給 ・ 年 金	51.3	38.5	52.5	66.9	69.1
雇 用 保 険	0.2	0.2	0.2	0.1	—
生 活 保 護	7.0	6.5	8.2	4.8	1.8
仕 送 り	6.5	5.6	9.5	3.2	2.1
そ の 他 の 収 入 (再 掲)	1.7	2.0	1.3	0.9	0.9
少 し で も 賃 金 ・ 給 料 の 有 る 世 帯	16.4	25.0	12.6	8.5	7.3
少 し で も 農 業 収 入 の 有 る 世 帯	6.8	0.3	6.4	18.4	37.0
少 し で も 農 業 以 外 の 事 業 収 入 世 帯	9.7	10.6	12.1	7.4	5.2
少 し で も 内 職 収 入 世 帯	1.4	1.2	1.6	0.8	1.5

注) 表1に同じ

また、本県の場合、こうした高齢世帯の生計は、公的年金に依存する場合が強い。全体の7割近くが、恩給・年金を収入の第1位にあげているのである。また、農業生産への依存度もなお高い。とりわけ、本稿の調査対象である大浦町でその傾向が顕著である(表3)。高齢世帯にとっても、農業生産をめぐる問題が独自の検討課題たりうるわけである。

ところで高齢核家族や高齢単独世帯が多いという家族構成の特質には、本県に特有の隠居・別居慣行の存在が大きく関与している。鹿児島県の農村部では、複数の家族が同じ屋根の下に同居することを避ける慣行が一般的なのである。それゆえ、上述の高齢核家族・単独世帯比率の高さは、統計的に過大に表現されている可能性も無視できない。親世帯の近所に、あととり世帯が分家して居住するケースが少なくないからである。こうした統計と実態とのズレについては、のちに具体的に検討するつもりであるが、いずれにしろ、本県の場合、高齢者扶養のあり方をめぐって、独特の課題が提起されていることは明らかであろう。

本稿では、鹿児島県、とりわけその農村部における高齢化問題の実態分析の一環として、高齢化が急速に進展している南薩地域から大浦町を選び、当該地域における高齢家族の動態を具体的事例に即して追跡してみたい。

## 2. 調査地域の概要

大浦町は、1951年(昭和26)笠沙町から分村、その後昭和36年に町村制を施行し現在に至っている。1985年現在、世帯数1,491、人口は3,765人である。世帯数は1960年をピークとして以後漸減、人口に至っては、分村以後減少の一途をたどり、現在では分村時の半分以下の水準へと著減している。また、高齢化に伴う高齢

核家族、高齢単独世帯の増加とともに、世帯当たり人口も大きく減少している(表4)。

年齢別人口構成の推移は表5のごとくである。1955年当時、全人口の45%を占めていた20歳未満の若年層は、以後、高度成長とともに著減し、80年には全体の20%強の割合を占めるにすぎなくなった。また20~30代の青年層についてはさらに深刻で、全体で624人しか確保されておらず、大部分の家がこうしたあととり層を欠いているわけである。

これに対し、高齢者層、とりわけ65歳以上の人口は絶対的にも比率の上でも顕著な増大を示し、55年段階ではわずか8%程度であった65歳以上高齢者の比率は、80年に至ると23%と、20歳未満の若年層を上回るに至るのである。またこの数値は、上・下両甕村、吹上町に次いで、県下第4位の高さである。こうした高齢化の急進展は、従属人口に占める年少人口指数の低下とその一方での高齢人口指数の上昇、その結果としての高齢化指数の急上昇として明瞭に現われている。

しかもこうした人口構成のもとでは、今後さらに高齢化のテンポが早まるであろうことが予想される。表6は、この間の高齢化現象の背後の事情を明らかにするため、年齢階層ごとの増減率を求めたものである。これは、それぞれの期首年齢に属する人口が、その後の5カ年間にどれだけ増減したかを示したものである。死亡率は勘案していないので、高齢層での減少率の高さは死亡を最大の要因とすると考えてよいが、青・壮年以下の階層での増減は、基本的に社会移動に起因するとみてよい。

これによると、10代の人口減少率が一貫して高い水準にあることが明瞭であろう。高校進学率の高まりを反映して、減少率のピークは10代の後半に移ってはいくが、この階層では、最近5カ年間をとってみても、

表4. 世帯数と人口(大浦町)  
Table 4. Households and population in Ōura-chō

年次	世帯数	人口			世帯平均人口	性比
		計	男	女		
1951(昭和26)	1,699(100.0)	7,808(100.0)	3,690	4,118	4.6	89.6
55( ≧ 30)	1,741(102.5)	7,537( 96.5)	3,561	3,976	4.3	89.6
60( ≧ 35)	1,778(104.6)	7,054( 90.3)	3,341	3,713	4.0	90.0
65( ≧ 40)	1,710(100.6)	6,160( 78.9)	2,875	3,285	3.6	87.5
70( ≧ 45)	1,600( 94.2)	5,011( 64.2)	2,289	2,722	3.1	84.1
75( ≧ 50)	1,544( 90.9)	4,401( 56.4)	2,013	2,388	2.9	84.4
80( ≧ 55)	1,523( 89.6)	3,936( 50.4)	1,774	2,162	2.6	82.1
85( ≧ 60)	1,491( 87.8)	3,765( 48.2)	1,689	2,076	2.5	81.4

注) 国勢調査、各年度版および大浦町：町勢要覧、1982年版より作成

表5. 年齢別人口構成(大浦町)  
Table 5. Total population by age and sex in Ōura-chō

年齢区分	1955年	1960	1965	1970	1975	1980
[男女計]	人	%				
総計	7,537(100.0)	7,054(100.0)	6,160(100.0)	5,011(100.0)	4,401(100.0)	3,936(100.0)
0~14	2,871( 38.1)	2,593( 36.8)	1,965( 31.9)	1,293( 25.8)	815( 18.5)	609( 15.5)
15~19	513( 6.8)	396( 5.6)	499( 8.1)	425( 8.5)	398( 9.0)	234( 5.9)
20~29	882( 11.7)	675( 9.6)	416( 6.8)	308( 6.1)	288( 6.5)	295( 7.5)
30~39	861( 11.4)	854( 12.1)	742( 12.0)	492( 9.8)	346( 7.9)	329( 8.4)
40~49	819( 10.9)	829( 11.8)	760( 12.3)	735( 14.7)	675( 15.3)	484( 12.3)
50~59	699( 9.3)	737( 10.4)	725( 11.8)	685( 13.7)	701( 15.9)	723( 18.4)
60~64	282( 3.7)	306( 4.3)	335( 5.4)	316( 6.3)	333( 7.6)	340( 8.6)
65~	610( 8.1)	664( 9.4)	718( 11.7)	757( 15.1)	845( 19.2)	922( 23.4)
年少人口指数	70.8	68.3	56.5	43.7	29.7	25.3
高齢人口指数	15.0	17.5	20.6	25.6	30.8	38.3
高齢化指数	21.2	25.6	36.5	58.5	103.7	151.4
[男]						
総計	3,561(100.0)	3,341(100.0)	2,875(100.0)	2,289(100.0)	2,013(100.0)	1,774(100.0)
0~14	1,468( 41.2)	1,349( 40.4)	1,052( 36.6)	715( 31.2)	445( 22.1)	313( 17.6)
15~19	316( 8.9)	227( 6.8)	262( 9.1)	209( 9.1)	215( 10.7)	126( 7.1)
20~29	433( 12.2)	326( 9.8)	208( 7.2)	149( 6.5)	139( 6.9)	139( 7.8)
30~39	331( 9.3)	374( 11.2)	334( 11.6)	209( 9.1)	162( 8.0)	161( 9.1)
40~49	350( 9.8)	344( 10.3)	285( 9.9)	302( 13.2)	299( 14.9)	217( 12.2)
50~59	306( 8.6)	339( 10.1)	306( 10.6)	263( 11.5)	277( 13.8)	302( 17.0)
60~64	119( 3.3)	123( 3.7)	156( 5.4)	143( 6.2)	127( 6.3)	140( 7.9)
65~	238( 6.7)	259( 7.8)	272( 9.5)	299( 13.1)	349( 17.3)	376( 21.2)
[女]						
総計	3,976(100.0)	3,713(100.0)	3,285(100.0)	2,722(100.0)	2,388(100.0)	2,162(100.0)
0~14	1,403( 35.3)	1,244( 33.5)	913( 27.8)	578( 21.2)	370( 15.5)	296( 13.7)
15~19	197( 5.0)	169( 4.6)	237( 7.2)	216( 7.9)	183( 7.7)	108( 5.0)
20~29	449( 11.3)	349( 9.4)	208( 6.3)	159( 5.8)	149( 6.2)	156( 7.2)
30~39	530( 13.3)	480( 12.9)	408( 12.4)	283( 10.4)	184( 7.7)	168( 7.8)
40~49	469( 11.8)	485( 13.1)	475( 14.5)	433( 15.9)	376( 15.7)	267( 12.3)
50~59	393( 9.9)	398( 10.7)	419( 12.8)	422( 15.5)	424( 17.8)	421( 19.5)
60~64	163( 4.1)	183( 4.9)	179( 5.4)	173( 6.4)	206( 8.6)	200( 9.3)
65~	372( 9.4)	405( 10.9)	446( 13.6)	458( 16.8)	496( 20.8)	546( 25.3)

注) 国勢調査より作成

男子でその7割, 女子でもその6割が町外(大部分県外であろう)へと流出しているのである。

やや変化がみられるのは, 20~30代の動きである。70年までは, これらの階層でも高い減少率を示していたが, 高度成長の終焉とともに流出のテンポは顕著に低下し, 最近では流入が超過するに至っている。とりわけ男子でのUターン比率の高さが注目される。こうした動きは, 今後の当地区の高齢化問題を考察するにあたって, 重視しなければならない現象であることは間違いないものの, 量的には, 10代の根こそぎの流出をとうていカバーしきれていないといわなければならない。

大浦町の産業構成をみると, 15歳以上の就業者

2,122人中, 農業が44.6%と第1位の比率を占め, 以下建設業13.2%, サービス業11.9%, 製造業, 10.4%卸・小売業9.6%とつづく(1980年の数値, 大浦町:町勢要覧による)。いずれも自営業に近い極零細企業であり, 雇用力・賃金水準共に低位の水準にあるといつてよい。農業がなお, 就業人口の半分近くを吸収しているのである。現段階では, とうてい, 大量の青年層のUターンを受け入れる雇用力を持ち得ないのである。

また, 当町の農業生産をとりまく条件も決して恵まれてはいない(以下, 表7, 8)。農家数は減少の一端をたどり, 1960年から85年にかけて約4割方減少した。85年の総農家888戸中, 専業農家が3割を占めて

表6. 年齢階級別人口増減率(大浦町)  
Table 6. Rate of population change by 5-years groups in Ōura-chō

期首年齢	1955-60年	60-65	65-70	70-75	75-80
[男女計]	%				
総計	-6.4	-12.7	-18.7	-12.2	-10.6
0~4歳	-3.7	-6.5	-3.7	2.7	17.5
5~9	-1.4	-2.1	-4.2	-2.8	-6.1
10~14	-58.3	-48.6	-51.9	-38.3	-38.7
15~19	-49.5	-51.3	-70.9	-68.0	-67.1
20~24	1.0	-13.9	-15.5	4.8	20.6
25~29	-10.0	-19.0	-21.1	-1.8	5.3
30~34	-4.2	-4.3	-6.2	5.7	5.6
35~39	-0.7	-8.6	-9.6	-2.8	-2.2
40~44	2.2	-10.3	-6.3	0.5	-1.6
45~49	-5.9	-10.5	-5.2	-5.7	1.1
50~54	-4.8	-9.1	-10.3	1.7	0.9
55~59	-6.4	-5.4	-9.2	-1.5	-3.7
60~64	-13.8	-14.7	-13.1	-6.6	-6.3
65~	-31.0	-31.2	-35.1	-27.3	-27.8
[男]					
総計	-6.2	-13.9	-20.4	-12.1	-11.9
0~4	-4.3	-4.2	-3.5	3.8	14.1
5~9	-0.6	-2.4	-1.9	-5.4	-9.6
10~14	-52.7	-47.6	-53.9	-40.6	-40.0
15~19	-62.0	-55.5	-72.9	-70.8	-71.6
20~24	-2.4	-10.8	-22.8	9.9	27.9
25~29	-5.4	-28.2	-25.2	-7.7	3.8
30~34	-1.8	-11.4	-12.8	12.5	11.1
35~39	0.6	-11.0	-12.4	0.0	0.0
40~44	4.1	-15.8	-4.8	4.3	-1.6
45~49	-5.6	-17.3	-5.0	-2.9	-2.4
50~54	-1.7	-6.0	-11.5	7.6	0.7
55~59	-6.8	-8.8	-9.5	-3.1	-1.4
60~64	-15.1	-14.6	-16.0	-8.4	0.0
65~	-33.6	-35.5	-38.2	-27.1	-28.7
[女]					
総計	-6.6	-11.5	-17.1	-12.3	-9.5
0~4	-3.1	-9.3	-3.9	1.6	22.2
5~9	-2.3	-1.8	-6.9	0.6	-2.4
10~14	-64.0	-49.6	-49.9	-35.3	-37.2
15~19	-29.4	-45.6	-68.8	-65.3	-61.7
20~24	4.5	-16.5	-7.6	0.0	14.7
25~29	-14.1	-10.0	-17.2	3.5	6.8
30~34	-5.7	2.8	-1.1	0.0	1.1
35~39	-1.6	-7.1	-7.3	-4.8	-4.2
40~44	0.8	-6.6	-7.3	-2.5	-1.7
45~49	-6.1	-5.4	-5.3	-7.4	4.0
50~54	-7.6	-11.6	-9.6	-1.9	0.9
55~59	-6.2	-2.2	-8.9	-0.5	-5.2
60~64	-12.9	-14.8	-10.6	-5.2	-10.2
65~	-29.3	-28.4	-33.2	-27.5	-27.2

注) 表5に同じ

いるものの、その大部分は高齢専業農家で、65歳未満の基幹的男子労働力を確保している専業農家はわず

か6.6%にすぎない。しかも近年、この高齢専業農家だけが増加傾向にあるのである。

表7. 農家および農家人口（大浦町）  
Table 7. Farm households and household population in Ōura-chō

	1960年	1965	1970	1975	1980	1985
	戸	%				
総農家数	1,494(100.0)	1,351(100.0)	1,252(100.0)	1,077(100.0)	981(100.0)	888(100.0)
同減少率		9.6	7.3	14.0	8.9	9.5
[専兼別]						
専業	628(42.0)	356(26.4)	306(24.4)	236(21.9)	243(24.8)	267(30.1)
うち一般専業	—(—)	—(—)	—(—)	68(6.3)	54(5.5)	59(6.6)
1兼	642(43.0)	493(36.5)	315(25.2)	212(19.7)	189(19.3)	191(21.5)
2兼	224(15.0)	502(37.2)	631(50.4)	629(58.4)	549(56.0)	430(48.4)
[経営規模別]						
～0.3ha	508(34.0)	416(30.8)	391(31.2)	389(36.1)	392(40.0)	378(42.6)
0.3～0.5	457(30.6)	402(29.8)	370(29.6)	326(30.3)	278(28.3)	261(29.4)
0.5～1.0	493(33.0)	448(33.2)	391(31.2)	263(24.4)	223(22.7)	163(18.4)
1.0～1.5	32(2.1)	81(6.0)	69(5.5)	60(5.6)	49(5.0)	45(5.1)
1.5～2.0	3(0.2)	4(0.3)	12(1.0)	21(1.9)	14(1.4)	11(1.2)
2.0～3.0	1(0.1)	—(—)	9(0.7)	5(0.5)	11(1.1)	15(1.7)
3.0～	—(—)	—(—)	10(0.8)	13(1.2)	14(1.4)	15(1.7)
[農業労働力保有状態別]						
農業専従者なし	—(—)	—(—)	314(25.1)	474(44.0)	526(53.6)	466(52.5)
同女子だけ	—(—)	—(—)	528(42.2)	306(28.4)	212(21.6)	182(20.5)
農家世帯員	6,301(100.0)	5,470(86.8)	4,410(70.0)	3,452(54.8)	2,848(45.2)	2,480(39.4)
うち65歳以上	639(10.1)	—(—)	—(—)	902(26.1)	636(22.3)	653(26.3)
農業就業人口	—	2,350	2,039	1,469	1,341	1,115
うち65歳以上	—(—)	—(—)	—(—)	406(27.6)	438(32.7)	459(41.2)

注) 農業センサスより作成

一般専業とは、男子生産年齢人口のいる専業農家  
農家世帯員、農業就業人口はいずれも男女計の数値

経営面積も零細で、50 a 未満に全体の60～70%の農家が集中している。1戸当たり平均経営面積も50 a 前後と、ほとんど変化をみせていない。ここ10年くらいの間に、2ないし3 ha 以上層の形成が進んでいるが、量的には、まだひと握りの存在にすぎない。むしろ、1 ha 前後の中間的部分の激減に憂慮せざるをえないところである。

さらに、農家世帯員の高齢化は、既述の大浦町全体の高齢化傾向をさらに上回っている。農家世帯員の4分の1強は65歳以上であるし、農業就業人口に至ってはその4割以上が65歳以上なのである。また、農家の半分以上が、農業専従者をもたないのであり、当町の農業生産は、もっぱら高齢者と婦人によって担われているといわねばならない。

また、農業生産にかかわる指標についても問題は多い。第1は、耕地面積の激減である。1960年646 haであった耕地面積総計は、70年をピークに以後急速な減少傾向に転じ、85年には466 ha と、約30%もの減少を示すのである。とりわけ畑地面積の減少が著しく、60年水準の30%弱へと低落しているのである。水田面

積も、減反政策導入以後、一貫して減少しているし、ポンカン・茶の導入で増加傾向にあった樹園地も、高齢化の進展に伴って、75年以降減少傾向に陥っている。既述のごとく、大浦町は農家減少率もまた高水準にあるのだが、離農農家の発生が残存農家の規模拡大に結びつかず、もっぱら耕作放棄＝耕地減少に帰結しているのである。

土地利用面での後退はさらに顕著である。土地利用率は70年の108.9%から85年には89.7%へと急速な低下を示す。いも類・雑穀の減少が顕著だが、70年以降は稲も傾向的な減少過程に陥る。一方、70年代半ばまで急速な拡大傾向にあった果樹・工芸作物（茶）も、近年、頭打ち状態にある。野菜面積も停滞的に推移しており、自給生産が基調といってよい。施設面積の伸びが近年目立つが、町の農業生産全体を引き上げる力を持つには至っていない。米・普通畑作物の減退をカバーする作物を見出しえない姿をここにかうることができる。

畜産部門においても、飼養農家数は激減している。乳用牛・肉用牛は飼養頭数自体も減少傾向にある。

表8. 耕地および農業生産(大浦町)

Table 8. Cultivated land and agricultural production in Ōura-chō

	1960年	1965	1970	1975	1980	1985
経営耕地総面積(ha)	646	634	652	555	500	466
田 (ha)	313	321	353	299	281	259
畑 (ha)	287	234	185	103	79	81
樹園地(ha)	46	78	114	153	140	126
耕作放棄地(ha)	—	—	—	21	31	13
借入耕地面積(ha)	—	—	65	56	60	73
貸付耕地面積(ha)	35	—	—	—	33	33
1戸当たり経営面積(a)	43	47	52	52	51	52
作物収穫面積(ha)	—	—	710	581	465	418
稲 (ha)	315	312	345	287	253	242
いも類(ha)	228	—	150	65	47	37
工芸作物(ha)	51	49	66	84	91	78
野菜(ha)	62	26	14	15	17	16
果樹(ha)	20	—	—	75	62	51
施設農家数(戸)	—	33	9	13	9	31
施設面積(a)	—	42	43	161	127	429
乳用牛飼養農家数(戸)	63	59	35	12	6	3
乳用牛頭数(頭)	93	163	164	72	54	35
肉用牛飼養農家数(戸)	596	479	307	99	72	39
肉用牛頭数(頭)	609	559	448	377	282	240
豚飼養農家数(戸)	359	319	227	50	20	12
豚頭数(頭)	471	1,018	1,111	583	1,613	2,428
鶏飼養農家数(戸)	1,130	619	273	96	41	34
鶏羽数(羽)	10,028	10,809	4,234	3,115	31,401	34,364
ブロイラー飼養農家数(戸)	—	20	1	—	1	—
ブロイラー羽数(100羽)	—	982	400	—	600	—
養蚕農家数(戸)	8	—	1	—	2	—
養蚕掃立卵量(箱)	—	—	10	—	5	—
		1966年				1984年
農業粗生産額(千円)	209,509	329,000	477,000	814,000	811,000	1,003,000
1戸当たり生産農業所得(千円)	141	244	—	480	384	370
10a当たり生産農業所得(千円)	29	41	29	74	55	55

注) 農業センサスおよび農業生産所得統計より作成

豚・鶏については、一部に専門的経営が生み出されており、本町畜産部門の中心的位置を占めるに至っているが、畜産全体の後退傾向に歯止めをかけえていない。

この点は、生産農業所得に関する数値に明瞭である。いずれも、県平均の数値を大きく下まわっているのである。農業粗生産額も、昭和50年代半ばをピークに絶対的減少に転じている。生産額構成をみると、耕種7割弱、畜産3割強といった比率である。耕種では、米(34%)、茶(11%)、ポンカンを中心とする果実(10%)、畜産では豚(20%)、鶏(7%)といったところが主なものである(1983年の数値・表示は省略)。

本町の農業生産は、干拓地の早期水稻、暖地という気候条件を生かしたポンカンと茶、それに養豚が基幹的部分といってよいが、いずれも産地形成を可能とす

るような規模・水準にはない。そして、こうした零細かつ自給的色彩の強い農業を、主として高齢者が担っているというのが、現在の姿である。

しかし、高齢者は、早晚、加齢とともに農業生産からリタイアせざるをえない。また、生活上の援助・介護を必要とする度合も強まる。とりわけ、鹿児島に多い高齢核家族や高齢単独世帯の場合には、その必要度は一層大きくなる。こうしたケースでは、高齢化を契機として、家の継承に破綻をきたす可能性が高くなるだろう。

高齢化の進行が、過疎地の農家家族とそこでの農業生産にいかなる影響をもたらしているのか、このケーススタディーのポイントは、この点の検討にあるといつてよい。

### 3. 高齢農家の動態

1975年「農業センサス」個票によると、大浦町には60歳以上の世帯員のみで構成される農家が238戸いたことがわかる。これは、当該年度の全農家の22.1%にも達する。無視しえない比率といってよい。そこでこれら高齢農家が、その後約10年の間に、いかなる軌跡をたどったかを調べてみた。きき取りの方法は、集落の事情に詳しい人に一括して質問した。細部については不明な点もあったが、およその動向は把握しえたと考える。

調査は、高齢農家戸数の多い集落から6つを選んで行った。各集落の調査対象戸数(1975年時点において60歳以上の世帯員のみで構成される農家)は、A集落28戸(75年当時の集落内全農家の30.8%)、B集落23戸(21.5%)、C集落25戸(21.2%)、D集落14戸(26.9%)、E集落21戸(32.8%)、F集落18戸(27.7%)、計129戸(当該高齢農家全体の54.2%をカバー)である。集落ごとの農業条件に若干の差はあるものの、いずれの集落においても農業労働力の50%前後が65歳以上の高齢者であるという点では共通している。

まず、個人の動きを追っておこう(表9)。

調査農家129戸における60歳以上世帯員は合計204人(男85人、女119人)。60代の前・後半がそれぞれ30%、70代前半が26%、同後半が10%、80代以上はぐっと減って3%といった年齢構成である。このうち、男44人(男全体の51.8%)、女26人(女全体の21.9%)、合計70人(34.3%)が、現在に至る約10年の間に死亡している。とりわけ70代後半以上の高齢者で死亡率が高い(77.8%)。この他では、現在施設に入所している者が計13人(6.4%)、町外に転出した者が3名(1.5%)いる。もちろん死亡者の中にも、施設入所や転出を経験した者は存在する(この点は後述)。

家族形態の検討に移ろう。75年当時、夫婦世帯が74

戸、単独世帯が54戸、姉妹世帯が1戸存在していた。単独世帯では、男の独居世帯は9戸にすぎず、圧倒的に女の単独世帯が多い。

表10は、家族形態の変化と高齢者扶養のあり方を検討するため、やや煩雑ではあるが、途中のプロセスをも加味して、高齢者世帯の動態を類型化してみたものである。

まず夫婦世帯の動態について、このケースは大別して3つのタイプに分けることができる。すなわち、①現在もなお夫婦共に健在である世帯(X 1~4, 計30戸)、②つれあいの一方を無くした世帯(X 5~10, 計36戸)、③夫婦共すでに死亡した世帯(X 11~15, 計8戸)がそれである。

①のタイプでは、現在もなお夫婦のみで生活している世帯(X 1)が最も多く19戸を数える。夫婦そろって、まだ何とか介護なしに生活できること、子供の大部分は県外に流出してしまっていることにより、高齢核家族を維持しているが、加齢とともに農業生産面では自給的色彩を強めている。その場合、手余り地は、借り手がいる場合には貸付られるが(小作料タダという場合が少なくない)、耕作不便な耕地は放棄されるのが一般的である。

X 1のケースでは、夫婦による自立的生活に困難をきたした時が1つの転機となる。その時に至っても、介護者を身近に見出しえなければ、夫婦で施設に入所するという対応をとらざるを得ない場合も出てこよう(X 4, 2戸)。しかし、あとつぎや娘、あるいはその夫婦などのUターン・同居が可能となった世帯(X 2, 6戸)や、近くに子供たちが居住している世帯(X 3, 3戸)もある。Uターン問題は、のちに一括して検討しよう。

②のタイプでは、1人住まいを続けている者(X 5)が14戸と一番多いが、子供と同居するケース(X 6)も13戸を数え、夫婦健在の場合よりもUターンの比

表9. 高齢者の動態(1975-86年, 大浦町)  
Table 9. Change of the state of the aged in Ōura-chō(1975-86)

年 齢 (1975年)	計(1975年)		死 亡		施設入所		転 出	
	男	女	男	女	男	女	男	女
55~64歳	14人	49	6	5	0	3	0	2
65~69	29	33	10	4	2	3	0	0
70~74	23	29	13	11	0	3	0	1
75~79	15	6	12	5	1	0	0	0
80~	4	2	3	1	0	1	0	0
計	85	119	44	26	3	10	0	3

注) きき取りによる



表10. 高齢者世帯の動態 (1975-86年, 大浦町)

Table 10. Change of the aged households in Ōura-chō (1975-86)

夫婦世帯 (X)		独居世帯 (Y)		
X 1	夫婦→夫婦	19戸	Y 1 独居→独居	17戸
2	夫婦→夫婦・同居	6	2 独居→同居	6
3	夫婦→夫婦*	3	3 独居→独居*	8
4	夫婦→施設	2	4 独居→施設	4
5	夫婦→独居	14	5 独居→転出	1
6	夫婦→独居→同居	13	6 独居→死亡	9
7	夫婦→独居*	4	7 独居→同居→死亡	2
8	夫婦→独居→施設	2	8 独居→施設→死亡	3
9	夫婦→同居→死亡→施設	1	9 独居→転出→死亡	4
10	夫婦→独居→転出	2		
11	夫婦→独居→死亡	2	小計	(54)
12	夫婦→独居→同居→死亡	1		
13	夫婦→独居→転出→死亡	3		
14	夫婦→転出→死亡	1		
15	夫婦→同居→死亡	1		
小計		(74)	合計	(128)

注) きき取りによる

\*は近所に子供が別居しているケース

率は高くなっている。また、このタイプでは、施設入所は3戸、転出は2戸となっている。

③のタイプでも、夫婦死亡に至るプロセスは多様で、子供との同居や転出を間にはさむケースの方が多くなっている。独居のまま死亡するケースは2戸にとどまる。最後に残された者が迎える時には、近親者の誰かが身近でそれを見取ることになるのだろう。

つぎに単独世帯の動向について。依然として独居を継続しているのは25戸 (Y 1, Y 3) であるが、このうち8戸については近くに子供が住んでいる。しかし残りの17戸は、息子の大部分が県外に出ており、Uターンすることも期待できないものが大半である。きき取りに応じてくれた公民館長の判断では、このうち半分程度は、いずれ施設入所か転出を余儀なくされるという。しかし、県外へ転出することに対する高齢者の抵抗感はかなり強い。独居を続けているケースの中には、一度は県外の息子に引き取られたが、そこでの生活になじめず帰郷した事例も含まれている。

施設入所は4戸、転出は1戸であるが、他方子供と同居するに至ったものも6戸 (Y 2) みられる。

死亡は18戸と、単独世帯全体の3分の1を占める。うち半分は独居のまま死亡したケース (Y 6) である。うち3例は、近所に嫁いだ娘の世話を受けているが、残りはそうした介護してくれる近親者を全く持たないケースである。最も問題の多いタイプだといってよい。

さらに、いくつかの検討項目に即して再分類してみよう。

高齢者のみの世帯が、あとつぎなど子供たちと同居するプロセスとしては、子供たちが帰ってくるケース (Uターン) と親自らが転出するケースとがある。また、親夫婦健在のまま同居に至る場合と、単独世帯になってから同居する場合とに分けることができる。Uターンをみたのが30戸 (全体の23.3%)、転出が11戸 (8.5%)、計41戸である。

Uターンのケースをみておこう。親夫婦とも健在なままで、子供と同居に至るケースは8例 (X 2, X 9, X 15) みられる。そのうち7例は子供が独身であるが、年齢は必ずしも若くない。娘が3例、息子が4例だが、いずれも30~40代である。息子の場合には定職に就いていない者も多く、このケースは、何らかの外的事情により流出先での生活に破綻をきたしたため、やむを得ず郷里に戻った子供たちの面倒を、親夫婦の方が見てやるといった色彩が強い。親夫婦が健在なところへ子供たちのUターンがなされることは、ごく例外的な現象であることがわかるのである。

これに対し、親の片方が死亡し、残された者が独居を余儀なくされた際におこなわれるUターンは、あととりによる親の扶養を第1の目的にしている。このケースは22例 (X 6, X 12, Y 2, Y 7) を数えるが、うち13例は県外からのUターンである。この中には、

妻子は県外に残したまま、あととり1人だけがUターンした例も2例含む。流出先での生活基盤が確立した後に、それを捨ててUターンすることには、やはり困難な事情があるのだろう。停年後の帰郷が3例含まれることは、それを示している。また娘が婿を連れての帰郷が2例あることが興味深い。鹿児島県の相続慣行では、あととりを特定の子弟に限定しないことが、こうした娘のUターンや娘夫婦との同居を可能にする条件なのかもしれない。

あととり層のUターンが不可能な場合、親の方が転出しなければならない。高齢者の多くは、現在の居住地を離れることに強い抵抗を示すのが一般的である。とりわけ引き取られる先が大都市である場合には（こうしたケースがほとんどであるが）、その傾向は一層強まる。転出後間もなく死亡する例が多いのにも、できるだけ転出という事態を先送りしようという意志が感じられる。

ところで、こうした転出やあととり不在のもとでの親夫婦の死亡は、当該世帯の消滅に結びつく。表10では、X 10・11・13・14・Y 5・6・8・9がそれに該当するが、総計25戸（調査対象世帯の19.4%）に及ぶ。高齢農家世帯の約2割が、この10年間に消え去ったわけである。

その際、農地は、耕作条件の相対的に良いところは貸付に回されるが（その際、近くに娘夫婦や兄弟などの近親者を持つ場合には、そこに預かってもらうことが多い）、それ以外は放棄されるケースが多い。一般的には、干拓地など基盤整備の進んだ水田は貸付に回されるが（この場合小作料の授受を伴うのが通例）、それ以外の耕地、とりわけ耕作不便な畑地については、借受け手もおらず、放棄されるケースが目立つ。近年における耕地面積の急速な減少傾向の背後には、こうした高齢農家の動向が関与しているわけである。

#### 4. ま と め

高齢農家の動態について要約しておこう。

(1) 調査対象農家129戸における60歳以上（1975年時点の年齢）の世帯員204名のうち、約3分の1が、この10年間のうちに死亡している。これに、施設入所

や転出を加えると、4割以上の高齢者が、生活上の大きな変化を経験したことになる。また、残りの生存者についても、加齢とともに生活上の困難は増大している。この意味で、10年という歳月は、高齢者の生活条件を根底から変えてしまうに足る期間なのである。こうした高齢者の生活をめぐる変化こそ、当地域におけるイエと農業生産の継承問題に直接作用する最大の契機である。

(2) 上記のような高齢者自身の生活変化を受けて、高齢農家の約20%がこの10年間に消滅した。無視できぬ比率といってよい。また、このうち約半分が転出を原因とするものである。

(3) 一方Uターンは、全体の20%強の農家についてみられた。しかしながら、イエと農業の順調な継承を可能とするようなUターンは、必ずしも多くない。流出先での生活に破綻をきたした子供たちのUターンが少なくないし、また、あととりが単身で一時的に帰郷する例も決して例外的ではないからである。停年後の帰郷や娘が婿を連れてのUターンが最も安定したケースなのかも知れない。

(4) 以上のように死亡や社会移動による高齢者自身の生活をめぐる著しい変化と、そのもとでのイエの変貌は、当該地域の農業生産にも大きな影響を及ぼしている。辺境地域ほど変化の振幅は大きいのである。残念ながら、現在までのところ、否定的な影響が前面に出ているといわなければならない。耕境の縮小に代表される地域農業の縮小化はその端的な現れである。しかしながら、こうした辺境地域における農業再生の条件を探ることは、別稿に譲らざるをえない。本稿では、問題の所在を整理するにとどめる。

謝辞 本研究に際して、鹿児島県地方自治研究所ならびに大浦町役場の皆様から、多大のご援助・ご協力を賜った。記して厚くお礼申し上げます。

#### 文 献

- 1) 厚生省人口問題研究所：日本の将来推計人口。(1982)
- 2) 農林水産省：農業センサス。(1985)
- 3) 総理府統計局：国勢調査。(1985)

### Summary

The existence of the too many aged farmers is one of the most important problems to which Japan must be confronted in the near future. Especially, in such a rural district as Kagoshima Prefecture, this is a matter of urgent necessity to be resolved as early as possible.

Therefore, in this paper, the actual conditions of the aged farmers dwelling in Ôura-chô were investigated as a case study.

One hundred and twenty-five households having the aged persons 60 years old and older as the related members were selected; about whom some hearing surveys were carried out.

One third of the aged farmers who were 60 years old and older in 1975 were noted to have been died during these ten years, while the survivors have been reduced to be weakened with the lapse of the withering years.

Consequently, in the ten years, disappearance of about 20% of the households with aged members was brought forth in Ôura-chô.

On the other hand, only 20% of the successors returned home to take care of their parents. Moreover, among them there were not a few temporary-staying and single young people who have escaped from the struggling urban lives.

The considerable decreasings in the area of the cultivated land or in the agricultural products, were mainly due to such a big change taken place in the aged members and their households in this decade.